

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期累計期間	第83期 第3四半期累計期間	第82期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,807,131	3,758,367	5,244,791
経常利益	(千円)	24,643	85,159	52,500
四半期(当期)純利益	(千円)	240,883	218,677	268,664
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数	(株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額	(千円)	3,166,665	3,516,386	3,216,639
総資産額	(千円)	10,878,307	10,384,658	10,487,637
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.33	16.64	20.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			3.00
自己資本比率	(%)	29.1	33.9	30.7

回次		第82期 第3四半期会計期間	第83期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.17	4.87

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の好転を背景として設備投資や個人消費が底堅く推移していること等により緩やかな回復を続けておりますが、輸出・生産に中国経済や新興国経済減速の影響が見られ景気回復のもたつきが懸念されるとともに、原油安が世界経済・金融市場に与える悪影響も注視されています。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比10月が0.9%増、同11月が8.3%増、同12月が1.3%減となりました。

このような経済環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は3,758百万円(前年同期比1.3%減)となりました。自動車用部品部門の受注減が主な要因です。

損益面につきましては、原価低減改善活動の推進及び製造経費の圧縮・人員体制の見直し等によるコスト削減に努めた結果、営業利益は51百万円(前年同期比343.6%増)となりました。

営業外収益は受取配当金47百万円、受取賃貸料33百万円等により97百万円、営業外費用は支払利息51百万円等により63百万円を計上し、経常利益は85百万円(前年同期比245.6%増)となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益200百万円を計上し、特別損失は金型等の固定資産除却損41百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は218百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、3,203百万円(前年同期比4.8%減)となりました。セグメント利益(経常利益)は82百万円(前年同期比760.9%増)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は、473百万円(前年同期比18.0%増)となりました。照明機器製品は77百万円増加し、電子機器製品は5百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は28百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は22百万円(前年同期比5.7%減)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

その他

駐輪設備の売上高は81百万円(前年同期比91.5%増)となりました。公共施設等大型案件の受注増が主な要因です。セグメント利益(経常利益)は8百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		13,164,800		658,240		211,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,071,000	13,071	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 66,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,071	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権の数 2 個)含まれております。
 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 270株が含まれております。
 4 当第3 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	27,000		27,000	0.21
計		27,000		27,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、平成27年10月1日付をもって至誠監査法人と清新監査法人が合併し、名称を至誠清新監査法人に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,973	1,439,557
受取手形及び売掛金	1,254,782	1,128,299
電子記録債権	216,494	226,830
製品	238,364	220,501
仕掛品	41,236	33,389
原材料及び貯蔵品	315,362	282,556
その他	178,270	94,570
貸倒引当金	1,370	1,210
流動資産合計	3,867,115	3,424,495
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,059,708	1,695,739
構築物（純額）	42,855	57,927
機械及び装置（純額）	611,397	576,788
車両運搬具（純額）	4,277	4,494
工具、器具及び備品（純額）	153,163	99,792
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	737,331	675,492
建設仮勘定	365,564	30,842
有形固定資産合計	4,632,167	4,798,945
無形固定資産		
ソフトウェア	1,706	2,906
リース資産	2,902	1,935
無形固定資産合計	4,608	4,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870,203	2,043,395
その他	121,742	118,550
貸倒引当金	8,200	5,570
投資その他の資産合計	1,983,745	2,156,376
固定資産合計	6,620,522	6,960,163
資産合計	10,487,637	10,384,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,109	247,974
短期借入金	2,119,240	2,167,603
未払金	912,192	761,729
未払法人税等	8,045	19,661
賞与引当金	25,000	6,000
圧縮未決算特別勘定	158,866	-
その他	230,988	161,990
流動負債合計	3,777,442	3,364,959
固定負債		
長期借入金	1,828,695	1,812,376
退職給付引当金	91,090	85,723
資産除去債務	54,333	52,132
その他	1,519,435	1,553,080
固定負債合計	3,493,555	3,503,312
負債合計	7,270,997	6,868,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	374,737	554,001
自己株式	5,335	5,393
株主資本合計	1,238,887	1,418,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,026,582	1,147,123
土地再評価差額金	951,170	951,170
評価・換算差額等合計	1,977,752	2,098,293
純資産合計	3,216,639	3,516,386
負債純資産合計	10,487,637	10,384,658

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,807,131	3,758,367
売上原価	3,460,883	3,368,737
売上総利益	346,248	389,629
販売費及び一般管理費	334,620	338,052
営業利益	11,628	51,577
営業外収益		
受取利息	368	356
受取配当金	32,174	47,113
受取賃貸料	34,853	33,164
その他	8,940	16,698
営業外収益合計	76,337	97,333
営業外費用		
支払利息	53,262	51,761
その他	10,060	11,989
営業外費用合計	63,322	63,751
経常利益	24,643	85,159
特別利益		
投資有価証券売却益	2,499	200,332
受取保険金	458,220	-
特別利益合計	460,720	200,332
特別損失		
固定資産除却損	56,675	41,091
災害による損失	15,336	-
圧縮未決算特別勘定繰入	158,866	-
固定資産圧縮損	3,130	-
特別損失合計	234,008	41,091
税引前四半期純利益	251,354	244,399
法人税、住民税及び事業税	10,570	25,635
法人税等調整額	98	86
法人税等合計	10,471	25,722
四半期純利益	240,883	218,677

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	13,371千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	318,840千円	307,684千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,413	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,363,213	401,345		3,764,558	42,573	3,807,131
セグメント利益又は損失 ()	9,571	6,700	23,367	26,237	1,594	24,643

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,237
「その他」の区分の損失()	1,594
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常利益	24,643

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,203,252	473,605		3,676,858	81,509	3,758,367
セグメント利益又は損失 ()	82,403	28,218	22,043	76,228	8,931	85,159

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,228
「その他」の区分の利益	8,931
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常利益	85,159

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,883	218,677
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,883	218,677
普通株式の期中平均株式数(株)	13,138,061	13,137,656
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。